

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	.....	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	9
9. 役員数及び拠点数	単	.....	10
10. 業績等予想	単		

III その他		.....	11
---------	--	-------	----

I 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
経常収益	5,985	203	5,782
業務粗利益	5,069	248	4,821
資金利益	4,665	91	4,574
役務取引等利益	64	△78	142
その他業務利益	339	235	104
経費(除く臨時処理分)	3,983	166	3,817
人件費	2,242	88	2,154
物件費	1,582	60	1,522
税金	157	17	140
実質業務純益	1,086	83	1,003
うち国債等債券損益	339	235	104
一般貸倒引当金繰入額①	310	993	△683
業務純益	775	△911	1,686
コア業務純益	746	△152	898
臨時損益	△198	986	△1,184
うち不良債権処理額②	176	△994	1,170
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式関係損益	12	△20	32
経常利益	576	74	502
特別損益	△111	△116	5
うち固定資産処分損益	△1	△6	5
うち減損損失	109	109	-
税引前当期純利益	465	△43	508
法人税、住民税及び事業税	84	72	12
法人税等調整額	△29	△306	277
法人税等合計	54	△236	290
当期純利益	410	192	218

総与信費用(①+②-③)	487	0	487
--------------	-----	---	-----

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

①業務純益・コア業務純益

業務粗利益は、その他業務利益が増加したこと等により、前期比2億48百万円増加しました。  
 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことにより、前期比9億11百万円減少し7億75百万円となりました。  
 コア業務純益は、経費の増加により前期比1億52百万円減少し7億46百万円となりました。

②臨時損益

不良債権処理額が減少したことにより、臨時損益は前期比9億86百万円損失が減少しました。

③経常損益・当期純損益

この結果、経常利益は前期比74百万円増加し5億76百万円となり、当期純利益は前期比1億92百万円増加し4億10百万円となりました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,086	83	1,003
職員一人当たり(千円)	2,729	176	2,553
(2)業務純益	775	△ 911	1,686
職員一人当たり(千円)	1,948	△ 2,344	4,292

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。  
 平成26年3月期 398人 平成25年3月期 393人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.13	0.01	2.12
(イ)貸出金利回	2.18	△ 0.20	2.38
(ロ)有価証券利回	2.31	0.57	1.74
(2)資金調達原価 (B)	1.90	0.04	1.86
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.00	0.07
(ロ)外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△ 0.03	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	339	235	104
売却益	446	298	148
償還益	—	△ 4	4
売却損	105	58	47
償還損	0	0	—
償却	0	0	0
株式等損益(3勘定戻)	12	△ 20	32
売却益	12	△ 118	130
売却損	—	△ 67	67
償却	—	△ 30	30

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	26年3月末					25年9月末	25年3月末
	評価損益		25年9月末比	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	17	42	44	17	—	△ 25	△ 27
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	17	42	44	17	—	△ 25	△ 27
その他有価証券	2,012	1	△ 181	2,370	358	2,011	2,193
株式	561	△ 245	△ 45	783	221	806	606
債券	848	153	△ 30	871	23	695	878
その他	602	93	△ 106	715	113	509	708
合計	2,029	44	△ 137	2,388	358	1,985	2,166
株式	561	△ 245	△ 45	783	221	806	606
債券	848	153	△ 30	871	23	695	878
その他	620	137	△ 60	733	113	483	680

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末	25年3月末
	(新基準)	25年9月末比			
(1) 自己資本比率	9.02	△ 0.21	0.26	9.23	8.76
(Tier I 比率)				( 7.61 )	( 7.26 )
(2) Tier I				9,976	9,493
(3) Tier II				2,171	2,004
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益				—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額				552	552
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高				800	800
(4) 控除項目				50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)				50	50
(5) 自己資本の額	12,107	9	659	12,098	11,448
(6) リスクアセット	134,154	3,131	3,559	131,023	130,595

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベース	6.58	△ 9.08	15.66
当期純利益ベース	3.48	1.46	2.02

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

#### 【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	277	△ 67	△ 58	344	335
	延滞債権額	8,833	△ 560	△ 1,698	9,393	10,531
	3ヵ月以上延滞債権	14	△ 22	△ 10	36	24
	貸出条件緩和債権	712	△ 211	△ 212	923	924
	合 計	9,837	△ 860	△ 1,978	10,697	11,815

貸出金残高(末残)	168,147	2,315	4,386	165,832	163,761
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.04	△ 0.04	0.20	0.20
	延滞債権額	5.25	△ 0.41	△ 1.18	5.66	6.43
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.42	△ 0.13	△ 0.14	0.55	0.56
	合 計	5.85	△ 0.60	△ 1.36	6.45	7.21

### 2. 貸倒引当金等の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
貸倒引当金		4,318	106	214	4,212	4,104
	一般貸倒引当金	962	88	311	874	651
	個別貸倒引当金	3,355	17	△ 97	3,338	3,452
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
部分直接償却・実施せず	43.89	4.51	9.16	39.38

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,505	△ 291	193	3,796
危険債権	5,633	△ 333	△ 1,940	5,966
要管理債権	727	△ 232	△ 221	959
合計 (A)	9,865	△ 857	△ 1,969	10,722
正常債権	159,094	3,231	6,346	155,863
総計 (B)	168,960	2,375	4,377	166,585
不良債権比率 (A) / (B)	5.83	△ 0.60	△ 1.36	6.43

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (C)	9,044	△ 882	△ 1,618	9,926
貸倒引当金	3,437	△ 9	△ 75	3,446
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	5,607	△ 872	△ 1,543	6,479

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	91.67	△ 0.90	1.58	92.57	90.09
---------------	-------	--------	------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。



6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	168,147	2,315	4,386	165,832	163,761
製造業	7,514	279	△ 336	7,235	7,850
農業, 林業	194	4	18	190	176
漁業	3	△ 3	△ 5	6	8
鉱業,採石業,砂利採取業	102	△ 65	△ 118	167	220
建設業	7,780	△ 779	△ 838	8,559	8,618
電気・ガス・熱供給・水道業	3,738	1,775	2,261	1,963	1,477
情報通信業	115	26	△ 67	89	182
運輸業, 郵便業	3,443	△ 57	△ 160	3,500	3,603
卸売業, 小売業	8,513	△ 477	△ 721	8,990	9,234
金融業, 保険業	6,240	671	1,414	5,569	4,826
不動産業,物品賃貸業	38,294	509	2,439	37,785	35,855
各種サービス業	19,556	△ 89	△ 598	19,645	20,154
地方公共団体	23,744	1,473	2,863	22,271	20,881
その他	48,904	△ 953	△ 1,767	49,857	50,671

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,837	△ 860	△ 1,978	10,697	11,815
製造業	1,390	26	△ 383	1,364	1,773
農業・林業	22	△ 1	△ 2	23	24
漁業	0	△ 1	△ 1	1	1
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,027	△ 59	△ 65	1,086	1,092
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	△ 24	—	24
運輸業, 郵便業	490	△ 1	△ 186	491	676
卸売業, 小売業	1,359	△ 64	△ 155	1,423	1,514
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	1,636	△ 332	△ 335	1,968	1,971
各種サービス業	3,352	△ 311	△ 588	3,663	3,940
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	556	△ 119	△ 239	675	795

③消費者ローン残高【単体】 (単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
消費者ローン残高	48,140	△ 1,014	△ 2,517		49,154	50,657
うち住宅ローン残高	40,104	△ 1,267	△ 2,772		41,371	42,876
うちその他ローン残高	8,036	254	255		7,782	7,781

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】 (単位:百万円、%)

	26年3月末		25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
中小企業等貸出金残高	134,072	274	204		133,798	133,868
中小企業等貸出金比率	79.73	△ 0.95	△ 2.01		80.68	81.74

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】 (単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
信用保証協会保証付融資残高	12,152	△ 882	△ 1,370		13,034	13,522

7. 国別貸出状況等  
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
預 金 (末残)	212,534	△ 457	3,828	212,991
(平残)	213,702	△ 259	629	213,961
貸 出 金 (末残)	168,147	2,315	4,386	165,832
(平残)	165,011	423	3,814	164,588

<参考>個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比		
残	個 人	161,608	△ 803	△ 2,735	162,411
	流動性預金	60,865	2,703	3,823	58,162
	定期性預金	100,742	△ 3,506	△ 6,559	104,248
	法 人	40,068	486	2,718	39,582
	流動性預金	22,261	73	1,602	22,188
	定期性預金	17,806	412	1,115	17,394
高	公 金	10,858	△ 138	3,847	10,996
	流動性預金	1,771	631	977	1,140
	定期性預金	9,086	△ 770	2,870	9,856
	合 計	212,534	△ 457	3,828	212,991
	流動性預金	84,898	3,407	6,402	81,491
	定期性預金	127,635	△ 3,864	△ 2,574	131,499

平	個 人	163,342	△ 651	△ 1,872	163,993
	流動性預金	59,349	970	4,420	58,379
	定期性預金	103,993	△ 1,621	△ 6,292	105,614
	法 人	39,478	399	2,169	39,079
	流動性預金	22,007	112	1,968	21,895
	定期性預金	17,470	286	200	17,184
残	公 金	10,881	△ 7	332	10,888
	流動性預金	1,132	19	△ 12	1,113
	定期性預金	9,748	△ 26	343	9,774
	合 計	213,702	△ 259	629	213,961
	流動性預金	82,489	1,102	6,376	81,387
	定期性預金	131,212	△ 1,361	△ 5,748	132,573

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国債	1,286	△ 382	△ 584	1,668	1,870
うち個人	947	△ 371	△ 552	1,318	1,499
投資信託	15,799	75	449	15,724	15,350
うち個人	15,623	69	449	15,554	15,174
個人年金保険等	22,656	△ 466	△ 958	23,122	23,614
合計	39,742	△ 772	△ 1,092	40,514	40,834
うち個人	39,227	△ 767	△ 1,061	39,994	40,288

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	25年3月末	26年3月末
役職員数	11	9
従業員数	399	396

②拠点数【単体】

(単位:店)

	25年3月末	26年3月末
国内本支店	35	35
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

25年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期実績	26年9月期予想	27年3月期予想
経常収益	5,985	2,820	5,640
経常利益	576	60	170
当期(中間)純利益	410	180	210

### Ⅲ その他

#### 1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier 1	Tier 2		
25年3月期	130,595	11,448	9,493	138	8.76
25年9月期	131,023	12,098	9,976	262	9.23
26年3月期	134,154	12,107			9.02

#### 2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
25年3月期	1,003	898	1,686
26年3月期	1,086	746	775

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失

##### a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
25年3月期	△ 683	1,170	—	487
26年3月期	310	176	—	487
25年9月期	222	△ 58	—	164

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

##### (2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
25年3月期	3,312	7,573	10,885	42,165	53,051
25年9月期	3,796	5,966	9,763	40,975	50,738
26年3月期	3,505	5,633	9,138	39,753	48,892

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
25年3月期	948	11,834
25年9月期	959	10,722
26年3月期	727	9,865

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
25年3月末	3,312	7,573	10,885
26年3月末	3,505	5,633	9,138
25/03→26/03 新規増加	147	1,069	1,217
25/03→26/03 オフバランス化	△ 736	△ 2,212	△ 2,949
25/03→26/03 増減	192	△ 1,939	△ 1,747

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
25年9月末	3,796	5,966	9,763
25/09→26/03 新規増加	108	595	704
25/09→26/03 オフバランス化	△ 544	△ 783	△ 1,328
25/09→26/03 増減	△ 291	△ 332	△ 624

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
26年3月期実績	—	—	—	273	—
25年9月期実績	—	—	—	56	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
26年3月期実績	—	2,675	1,005	1,670	2,949
25年9月期実績	—	1,698	482	1,216	1,754

(4) 26年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		26年3月末		25年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分	100 %	2,302 百万円	100 %	2,388 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分	65.00 %	1,032 百万円 (DDS含む)	66.02 %	929 百万円 (DDS含む)
要管理債権、	無担保部分	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	14.02 %	157 百万円	13.39 %	182 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.89 %	572 百万円	0.91 %	565 百万円
正常先債権、	債権額の	0.16 %	162 百万円	0.06 %	58 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
25年3月期	— 先	—	— %
26年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
25年3月期	3,807	4,414	9,493
25年9月期	3,803	4,610	9,976
26年3月期	4,391	4,952	

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、日銀による株式買取活用	うち、株式取得機構活用
26年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
27年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
25年3月期	32	30	—
26年3月期	12	—	109

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
25年3月末	133,868	—
25年9月末	133,798	—
26年3月末	134,072	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	25年3月末	9,234	—	132	1,375	7
	26年3月末	8,513	—	63	1,293	3
建設	25年3月末	8,618	0	8	1,073	9
	26年3月末	7,780	—	1	1,014	12
不動産	25年3月末	34,699	—	616	1,327	—
	26年3月末	37,351	—	431	1,182	—
その他金融	25年3月末	1,744	—	—	—	—
	26年3月末	1,599	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	25年3月末	10,513	132	1,020	367
	26年3月末	9,981	63	980	319
建設	25年3月末	10,471	8	956	127
	26年3月末	9,504	1	907	118
不動産	25年3月末	33,642	616	1,191	137
	26年3月末	36,826	431	1,056	125
その他金融	25年3月末	1,746	—	—	—
	26年3月末	1,600	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
26年3月期末の剰余金残高	—
26年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))